

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名		厚岸町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	11,567,618	9,429,842	実質収支比率	8.9	9.1				
							財源超過	×	歳出総額	11,082,476	8,954,578	経常収支比率	87.0	84.5				
							首都	×	歳入歳出差引	485,142	475,264	(1)	(93.7)	(90.1)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,335	16,163	標準財政規模	5,296,933	5,071,874				
							中部	×	実質収支	473,807	459,101	財政力指数	0.22	0.24				
							過疎	○	単年度収支	14,706	89,517	公債費負担比率	12.7	15.2				
							山振	○	積立金	400	2,100	健全化判断比率	-	-				
							低開発	×	繰上償還金	275	-	実質赤字比率	-	-				
							指数表選定	○	積立金取崩し額	250,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-				
									実質単年度収支	-234,619	-208,383	実質公債費比率	14.0	15.0				
									基準財政収入額	958,693	997,142	将来負担比率	142.5	162.0				
									基準財政需要額	4,661,943	4,502,005	資金不足比率 (3)						
									標準税収入額等	1,208,478	1,255,666							
									経常経費充当一般財源等	4,705,296	4,331,177							
									歳入一般財源等	8,658,934	7,242,391							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,107,911	11,199,195							
	市区町村長	1	7,961		一般職員	171	558,486	3,266	うち公的資金	9,964,742	9,948,654							
	副市区町村長	1	6,612		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	568,757	867,304							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	9	34,254	3,806	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,975		教育公務員	2	7,958	3,979	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	2,783		臨時職員	23	62,675	2,725	積立金	403,167	352,767							
	議会副議長	1	2,232		合計	196	629,119	3,210	減債基金	518,096	356,835							
	議会議員	14	1,840		ラスバイレス指数	97.1			現在高	200,911	207,304							
	職員の状況																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	釧路東部消防組合	(14)	厚岸味覚ターミナル							
		(3)	老人保健特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	釧路公立大学事務組合									
		(4)	介護保険特別会計					(13)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構									
		(5)	介護サービス事業特別会計															
		(6)	後期高齢者医療特別会計															

（注釈）
1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,048,435	9.1	1,004,376	20.0
地方譲与税	112,929	1.0	112,929	2.2
利子割交付金	4,019	0.0	4,019	0.1
配当割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
株式等譲渡所得割交付金	328	0.0	328	0.0
地方消費税交付金	114,792	1.0	114,792	2.3
ゴルフ場利用税交付金	2,297	0.0	2,297	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,354	0.2	22,354	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,576	0.2	22,576	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,576	0.1	15,576	0.3
減収補填特例交付金	7,000	0.1	7,000	0.1
地方交付税	4,200,555	36.3	3,703,250	73.8
普通交付税	3,703,250	32.0	3,703,250	73.8
特別交付税	497,305	4.3	-	-
（一般財源計）	5,529,301	47.8	4,987,937	99.3
交通安全対策特別交付金	1,464	0.0	1,464	0.0
分担金・負担金	10,287	0.1	-	-
使用料	397,462	3.4	4,182	0.1
手数料	85,716	0.7	-	-
国庫支出金	3,248,939	28.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,447	0.1	13,447	0.3
都道府県支出金	394,412	3.4	-	-
財産収入	144,676	1.3	12,251	0.2
寄附金	18,079	0.2	-	-
繰入金	531,042	4.6	-	-
繰越金	175,264	1.5	-	-
諸収入	122,429	1.1	1,888	0.0
地方債	895,100	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	385,200	3.3	-	-
歳入合計	11,567,618	100.0	5,021,169	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,004,376	95.8	12,703	
法定普通税	1,004,376	95.8	12,703	
市町村民税	495,259	47.2	12,703	
個人均等割	14,387	1.4	-	
所得割	405,076	38.6	-	
法人均等割	36,250	3.5	6,247	
法人税割	39,546	3.8	6,456	
固定資産税	398,114	38.0	-	
うち純固定資産税	391,682	37.4	-	
軽自動車税	20,184	1.9	-	
市町村たばこ税	90,819	8.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	44,059	4.2	-	
法定目的税	44,059	4.2	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	44,059	4.2	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,048,435	100.0	12,703	
区分		平成22年度		平成21年度
徴収率	現・計	合計	97.4	87.2
（％）	年	市町村民税	96.8	86.8
		純固定資産税	97.6	85.2
			97.6	84.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,190,256	実質収支	55,770
病院	638,469	再差引収支	37,032
下水道	199,926	加入世帯数(世帯)	2,002
介護サービス	61,866	被保険者数(人)	4,309
簡易水道	8,703	保険税(料)収入額	109
国民健康保険	107,397	被保険者	89
その他	173,895	1人当り	257
		国庫支出金	89
		保険給付費	257

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,280	0.8	-	93,280
総務費	3,645,705	32.9	2,222,061	2,723,259
民生費	1,432,983	12.9	40,191	954,178
衛生費	1,109,545	10.0	9,362	955,473
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,017,919	9.2	434,276	334,847
商工費	104,912	0.9	7,559	77,870
土木費	1,182,294	10.7	723,214	840,559
消防費	340,821	3.1	23,888	323,419
教育費	960,930	8.7	279,359	772,209
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,194,087	10.8	-	1,098,698
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,082,476	100.0	3,739,910	8,173,792
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,302,680	29.8	2,748,937	2,700,496
人件費	1,693,104	15.3	1,546,090	1,499,094
うち職員給	1,123,301	10.1	1,004,030	-
扶助費	415,531	3.7	104,191	103,021
公債費	1,194,045	10.8	1,098,656	1,098,381
内 元利償還金	1,194,045	10.8	1,098,656	1,098,381
誤 一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	4,039,886	36.5	3,364,812	2,004,800
物件費	1,373,339	12.4	892,760	641,935
維持補修費	60,633	0.5	39,506	39,506
補助費等	1,626,057	14.7	1,541,569	983,008
うち一部事務組合負担金	620,072	5.6	616,769	313,660
繰出金	551,787	5.0	476,374	340,351
積立金	428,070	3.9	414,603	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,739,910	33.7	2,060,043	-
うち人件費	31,523	0.3	22,354	-
普通建設事業費	3,739,910	33.7	2,060,043	-
うち補助	2,907,877	26.2	1,429,875	-
うち単独	771,949	7.0	626,451	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	11,082,476	100.0	8,173,792	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

北海道厚岸町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,568	11,082	486	474	531	11,108	-
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	11,568	11,082	486	474		11,108	-
							実質赤字額
							-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,734	1,678	56	56	107	-	-	-	-
2 老人保健特別会計	10	10	-	-	-	-	-	-	-
3 介護保険特別会計	894	873	21	21	137	-	-	-	-
4 介護サービス事業特別会計	432	432	-	-	67	-	-	-	-
5 後期高齢者医療特別会計	109	109	0	0	34	-	-	-	-
6 水道事業会計	214	234	▲20	252	-	1,268	22	-	-
7 病院事業会計	1,311	1,288	23	-	638	1,855	1,443	-	-
8 簡易水道事業特別会計	51	51	-	-	9	14	7	-	-
9 下水道事業特別会計	674	674	-	-	200	4,278	2,467	-	-
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				329		7,415	3,939	-	-
							連結実質赤字額		
							-		

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 釧路東部消防組合	1,289	1,241	48	7	-	947	6	-
2 釧路公立大学事務組合	1,449	1,236	213	213	-	175	-	-
3 釧路・根室広域地方税滞納整理機構	46	38	7	-	-	-	-	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				220		1,122	6	-

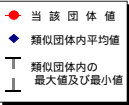
公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）									
区分						区分					内訳				
元利償還金	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	将来負担額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1,072,958	1,186,956	1,194,045	26.5	一般会計等に係る地方債の現在高	11,227,327	11,199,195	11,107,911	246.5	PF1事業に係るもの	-	-	-		
国営企業債の元利償還金に対する繰入金	263,150	252,778	249,639	5.5	債務負担行為に基づく支出予定額	463,256	417,046	405,632	9.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,007	4,564	3,634	0.1	公営企業債等繰入見込額	4,320,466	3,976,216	3,938,600	87.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	62,946	60,066	59,446	1.3	組合等負担等見込額	13,875	9,499	5,994	0.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
一時繰入金	129	175	-	-	退職手当負担見込額	1,912,950	1,850,738	1,651,163	36.6	地方公務員等共済組合に係るもの	235,256	214,009	165,295		
合計（ア）	1,404,190	1,504,539	1,506,764	-	独立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-		
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	115,290	104,870	110,599		
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計（エ）	17,937,854	17,452,694	17,109,300	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	112,710	98,167	129,738		
地方公務員等共済組合に係るもの	23,032	21,448	20,696	0.5	充当可能基金	765,215	986,611	1,165,992	25.9	下水道事業特別会計	2,760,809	2,466,074	2,467,333		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	12,420	12,259	12,099	0.3	充当可能特定歳入	1,760,138	1,582,579	1,469,312	32.6	病院事業会計	1,536,407	1,486,762	1,443,099		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	7,841,227	7,924,710	8,050,825	178.7	水道事業会計	11,954	14,767	21,548		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計（オ）	10,366,580	10,493,900	10,686,129	-	簡易水道事業特別会計	11,276	8,613	6,620		
その他上記に準ずるもの	17,061	17,061	16,268	0.4	将来負担比率（エ）×（オ）÷（（イ）×（ウ））×100	183.9	162.0	142.5	-	その他の会計	-	-	-		
利子補給に係るもの	10,433	9,298	10,383	0.2						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-		
標準財政規模	4,912,222	5,071,874	5,296,933	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-		
繰入公債費等の額	795,513	778,445	791,587	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-		
分母	4,116,709	4,293,429	4,505,346	-											
実質公債費比率	14.8	14.2	13.1	-											
（3ヵ年平均）	15.6	15.0	14.0	-											

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道厚岸町

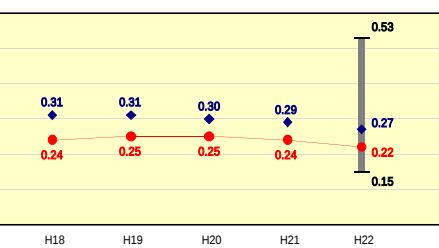
人口	10,654人	(H23.3.31現在)
面積	739.07km ²	
総人口	11,567,618千円	
総収入	11,082,476千円	
総支出	473,807千円	
標準財政規模	5,296,933千円	
地方債現在高	11,107,911千円	
実収支比率	- %	
実公債費比率	- %	
将来負担比率	14.0 %	
市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

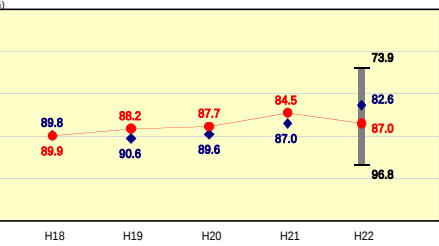


類似団体内順位 34/51 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析値
個人町民税及び法人町民税の納税義務者数は年々減少してきており、固定資産税の総償額についても地価下落による時点修正により年々減少してきているため、基準財政収入額は前年度比3.9%の減となった。一方、基準財政需要額は雇用対策・地域資源活用臨時特別費の新規創設などにより前年度比3.6%の増となったことから、0.22ポイントと前年度比で0.02ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

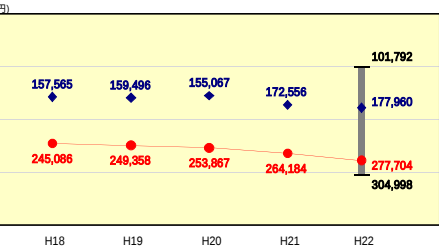


類似団体内順位 47/51 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析値
普通交付税が前年度比で5.8%の増となったが、当初、臨時的経費と想定していた経費の経常化に伴い、経常的経費が増加したことにより、8.7%と類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、税及び税外収入の徴収率向上対策を中心とする一般財源確保に努めるほか、地方債の補償金免除繰上償還によって利子償還金の抑制・縮減にも積極的に努めるなど、経常経費の削減を図る抜本的な改革を行い、財政の弾力性に富んだ財政運営を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [277,704円]

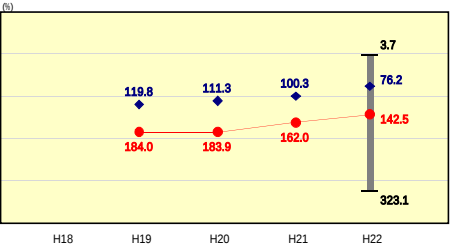


類似団体内順位 46/51 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を大きく上回っている。これは人件費が類似団体平均と比較し52.2%高い水準の決算額となっていることが主な原因である。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、退職者不補充による人件費の抑制につながる施策を行うなど、従来の給与独自削減の方法によらない更なる削減を進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [142.5%]

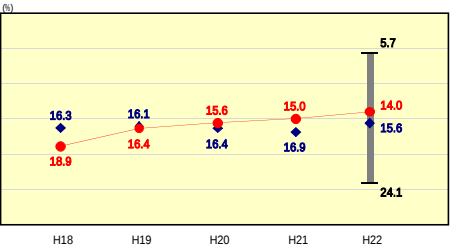


類似団体内順位 46/51 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析値
類似団体の平均をはるかに上回る数値となっているが、平成19年度の184.0%から平成22年度は142.5%と41.5ポイントの減となっており確実に改善は図られている。次世代の償還負担が多くならないよう、交付税算入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元金償還額以下を原則とし、繰上償還や既発行債の高金利債の繰上償還を行い、引き続き地方債残高の減額に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

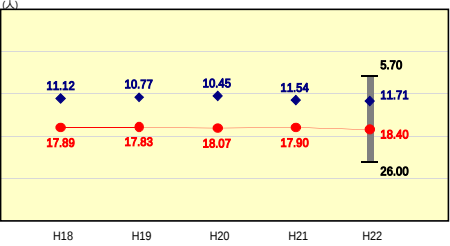


類似団体内順位 15/51 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析値
平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少し類似団体平均をやや下回っている。しかし、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・23)などの大型公共施設の整備事業により、今後は元利償還金が下げ止まりとなり横ばいに移移することが推測される。今後は大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し適正な数値に抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.40人]

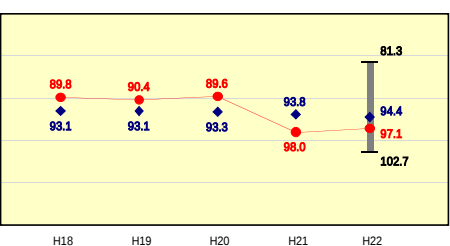


類似団体内順位 48/51 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析値
平成16年4月1日から平成21年4月1日までの定員について、第3次定員適正化計画に基づき1割以上の削減(44名)という目標を設定し推進した結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。類似団体平均を上回っている要因には、多くの外部施設の運営を直営で行っていることが挙げられる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]



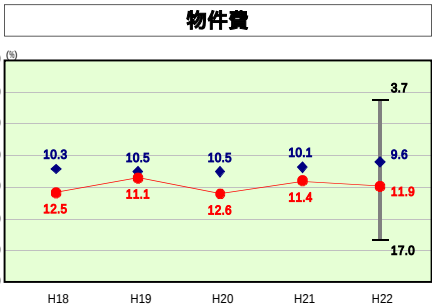
類似団体内順位 38/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析値
今年度の数値は前年度9.8ポイントから0.9ポイント減の97.1ポイントとなり、類似団体平均を上回っている。前年度からの減要因としては、経験年数における職員構成の変動による減(0.8ポイント)、査定昇給・特別昇給を行っていないことによる減(0.1ポイント)の2点があるが、類似団体を上回る数値となる背景としては、類似団体と比較し歳出全体における人件費の割合が高い水準にあることが挙げられる。

平成22年度	北海道厚岸町
--------	--------

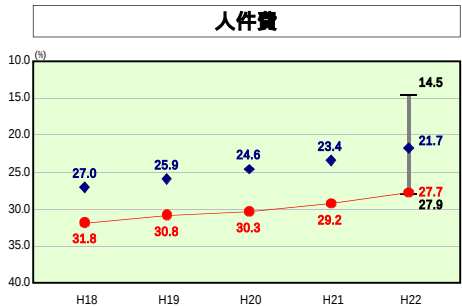
[illegible]

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値



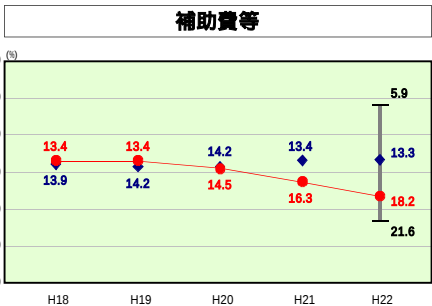
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、要因としては類似団体と比較して外部施設が多いため、施設の管理経費が多いことが挙げられる。今後は施設の管理経費の更なる見直しを図りコスト削減に努める。



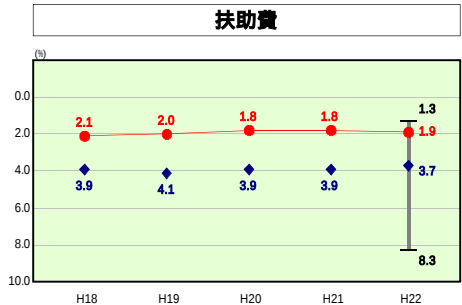
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成22年度において27.1%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは農水産物部門及び農水産物部門の職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。教育部門では、町営牧場やとろろ園床センター、カキ種苗センターなどの外部施設が多いこと、教育部門においても、海事記念館や情報館、温水プールなどの外部施設が多いことが挙げられる。今後は、退職者不補充による人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給付と独自削減によるより異なる削減を進める。



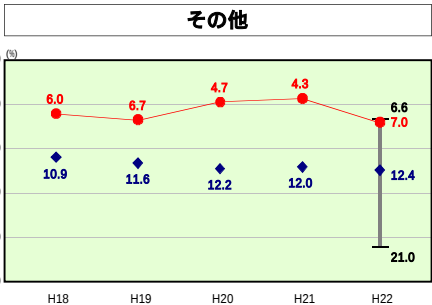
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、東部消防組合への負担金や社会福祉協議会への補助金があるほか、病院事業会計への補助金額が多額となっているためである。今後は、多額の累積赤字をかかえる病院事業会計において抜本的な経営健全化計画を策定し、一般会計からの繰入金の圧縮に努める。



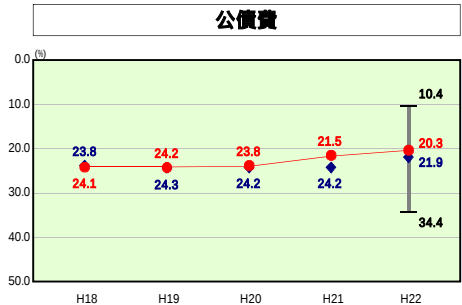
扶助費の分析欄

国の補助事業である社会保障関連の扶助費は増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



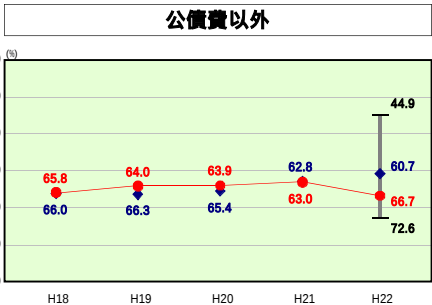
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較し極めて低い水準である。しかし繰出金に関しては、すべての特別会計が一般会計からの繰出金によって収支を保っており、これ以上の多額の繰出金は、一般会計の収支悪化に直結する。このことから、一般会計同様の予算見積りをすることはもちろん、当該会計の基本財源の確保に努めることにより、繰出金の抑制を図る。



公債費の分析概

公債償還に係る经常収支比率は、類似団体平均値を若干下回っているが、要因には、過去の大型収支比率に倣った傾向が減少していることや岸厚町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから元利償還金減少が図られてきたことが挙げられる。しかし今後は児童園・小学校校舎改築事業（H18）や特別養育老人ホーム中心回廊整備事業（H21）、学校給食センター建設事業（H22・23）に係る元金償還が開始し、その元利償還金が増加する可能性は高いと推察することが推測される。しかるにこの事業の完成をもって懸念された大型事業はすべて完了予定であり、今後は、引き続き数値の高い事業を選択することに努め、円滑発行の抑制と財政適正化を図ることに抑える。



公債費以外の分析欄

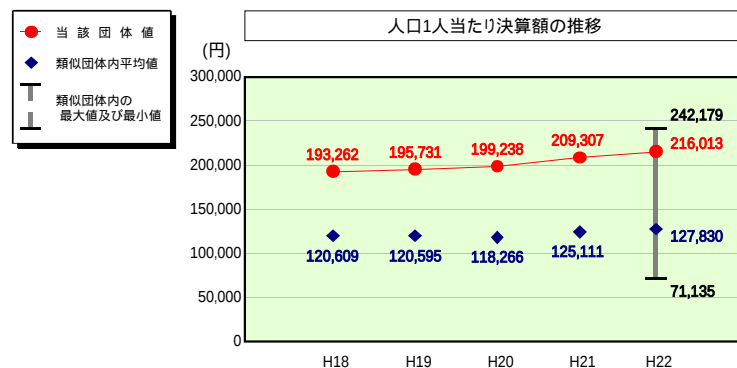
【普通建設事業】
今年度は、学校給食センター建設事業（H22・23）などの大型事業が実施されたことにより、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、来年度も学校給食センター建設事業費が引き続き実施されるなど、類似団体平均を上回る決算額が推測されるが、学校給食センター建設事業を最後に、懸念のある大型事業はすべて完成予定であり、今後は効果的かつ重点的な社会資本整備の推進に努め、総体実施の投資事業の縮減、維持補修を除く新規単独事業を厳選するとともに、町民発行の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



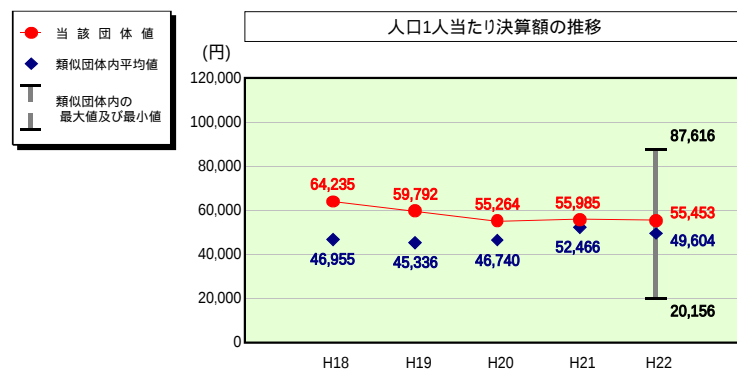
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,693,104	158,917	104,381	52.2
賃金(物件費)	201,173	18,882	8,342	126.3
一部事務組合負担金(補助費等)	265,868	24,955	18,487	35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	197,531	18,541	2,242	727.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,150	10,527	5,254	100.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,523	2,959	2,920	1.3
▲退職金	▲199,944	▲18,767	▲13,796	36.0
合計	2,301,405	216,013	127,830	69.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.40	11.71	6.69
ラスパイレス指数	97.1	94.4	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

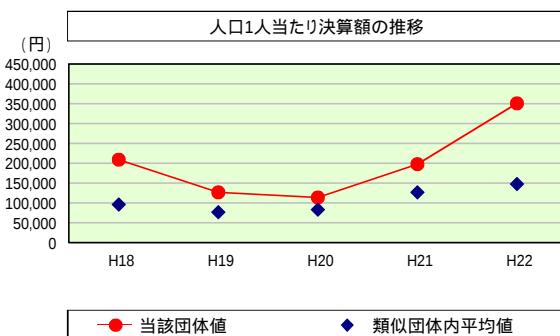


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,194,045	112,075	101,270	10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	249,639	23,431	21,126	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,634	341	6,185	▲ 94.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,446	5,580	2,944	89.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲124,380	▲11,674	▲4,422	164.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲791,587	▲74,300	▲77,524	▲ 4.2
合計	590,797	55,453	49,604	11.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

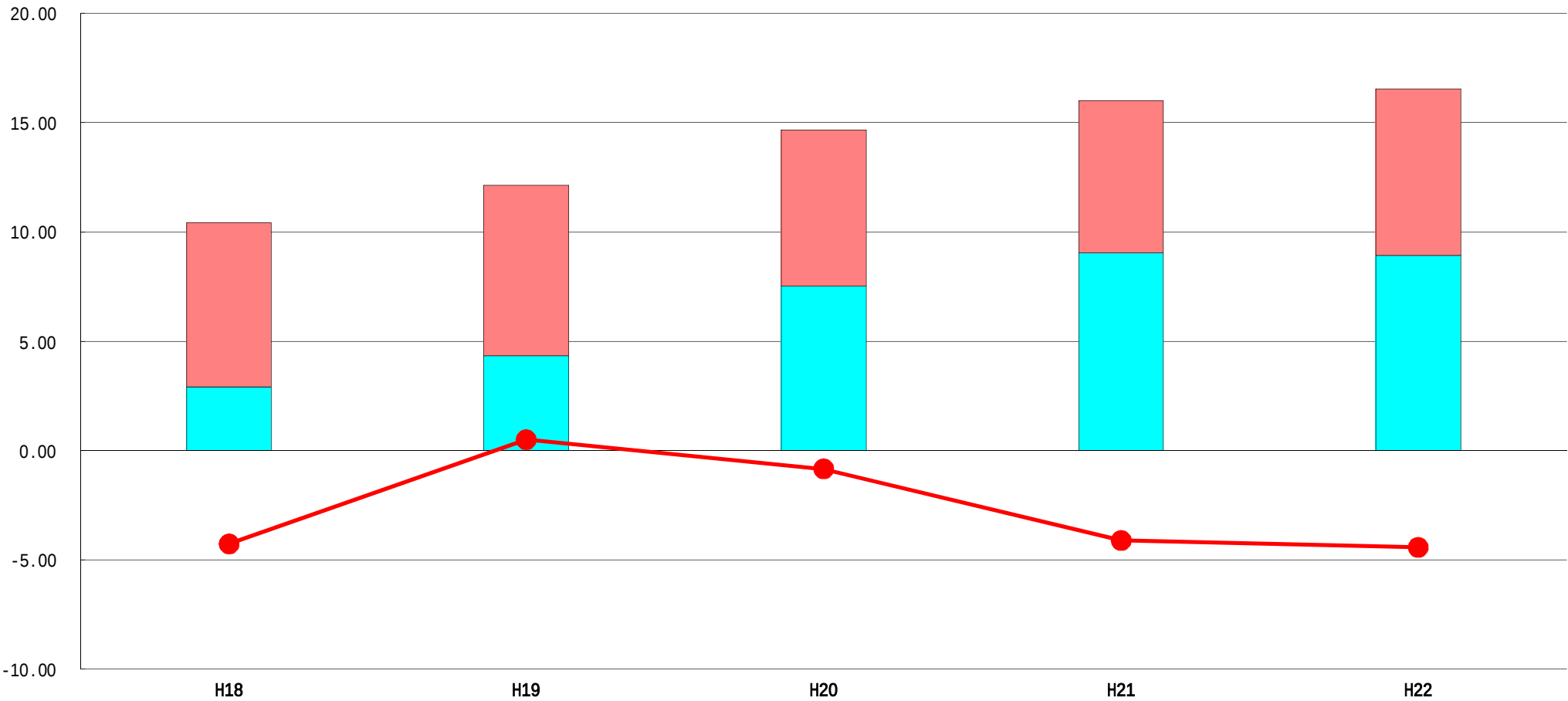
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,409,567	209,218	81.0	95,963	▲ 2.3	83.3
うち単独分	660,251	57,328	5.3	51,372	▲ 4.1	9.4
H19	1,428,141	127,297	▲ 39.2	76,581	▲ 20.2	▲ 19.0
うち単独分	473,580	42,212	▲ 26.4	43,275	▲ 15.8	▲ 10.6
H20	1,257,819	114,202	▲ 10.3	83,771	9.4	▲ 19.7
うち単独分	505,142	45,864	8.7	41,478	▲ 4.2	12.9
H21	2,159,801	198,256	73.6	127,151	51.8	21.8
うち単独分	906,555	83,216	81.4	72,559	74.9	6.5
H22	3,739,910	351,033	77.1	147,869	16.3	60.8
うち単独分	771,949	72,456	12.9	63,271	12.8	▲ 0.1
過去5年間平均	2,199,048	200,001	36.4	106,267	11.0	25.4
うち単独分	663,495	60,215	11.2	54,391	7.6	3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		7.50	7.82	7.14	6.96	7.61
実質収支額		2.91	4.33	7.52	9.05	8.94
実質単年度収支		▲ 4.27	0.51	▲ 0.84	▲ 4.11	▲ 4.43

分析欄

財政調整基金残高については、前年度比で50百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、7.61％と前年度比で0.65ポイントの増となった。

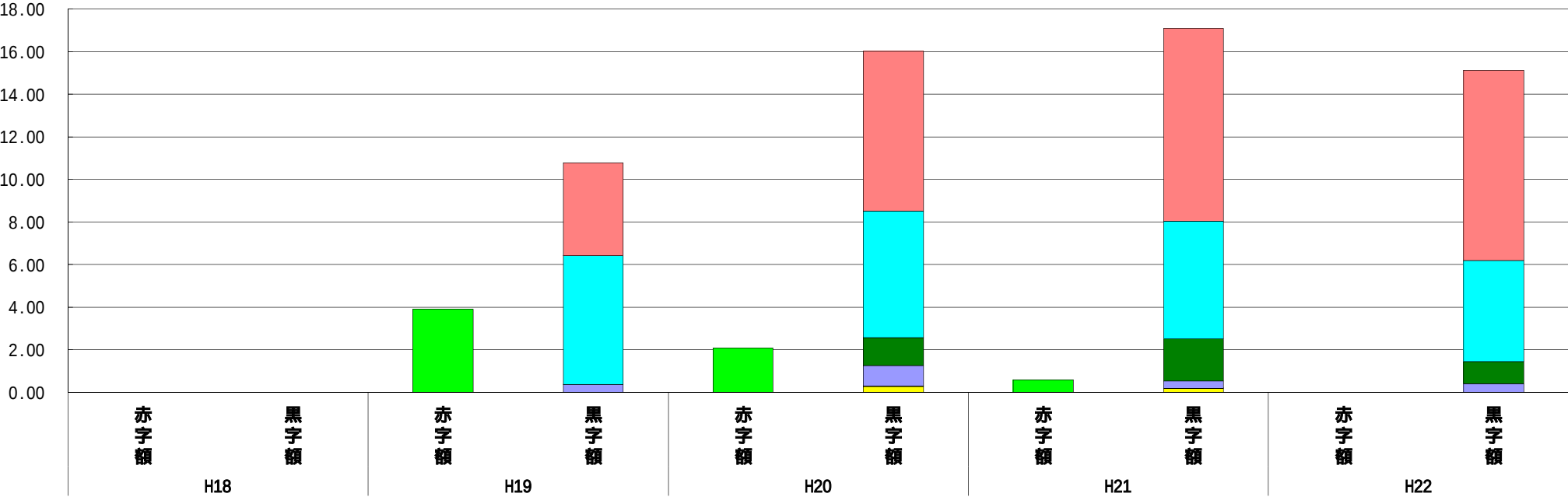
また、実質収支額が前年度比で14百万円の増となったが、標準財政規模が前年度比で225百万円増加したことに伴い、標準財政規模に対する割合では8.94％と0.11ポイントの減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

北海道厚岸町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	4.33	7.52	9.05	8.94
水道事業会計		-	6.08	5.93	5.52	4.76
国民健康保険特別会計		-	0.00	1.33	1.99	1.05
介護保険特別会計		-	0.36	0.96	0.34	0.39
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.28	0.18	0.00
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業会計		-	▲ 3.90	▲ 2.09	▲ 0.58	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計については、実質収支額が前年度比で14百万円の増となったが、標準財政規模が前年度比で225百万円増加したことに伴い、標準財政規模に対する割合では8.94%と0.11ポイントの減となった。

水道事業会計については、資金剰余額が27百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は4.76%と0.76ポイントの減となった。

国民健康保険特別会計については、実質収支額が前年度比で45百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は1.05%と0.94ポイントの減となった。

介護保険特別会計については、実質収支額が前年度比で3百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は0.39%と0.05ポイントの増となった。

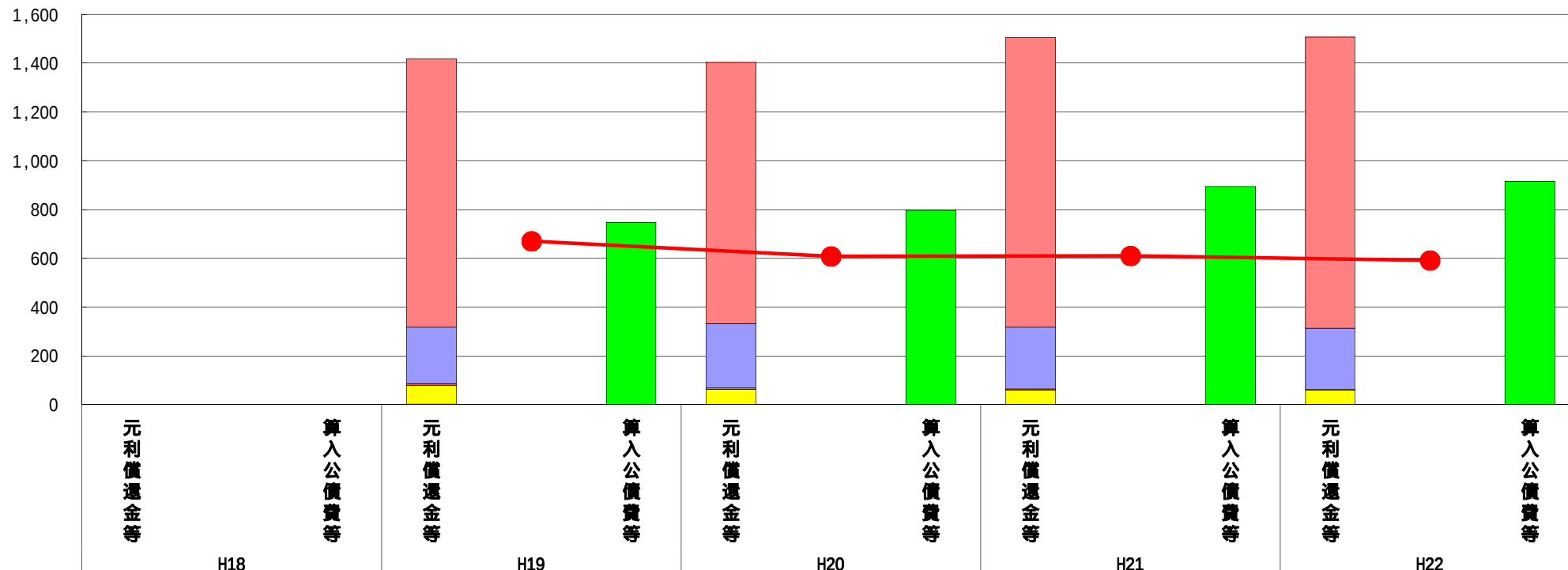
平成22年度決算においては、病院事業会計の赤字額が解消され、全会計において赤字額はない状況となった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道厚岸町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	 元利償還金	-	1,101	1,073	1,187	1,194	
	 積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	233	263	253	250	
	 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	5	5	4	
	 債務負担行為に基づく支出額	-	77	63	60	59	
	 一時借入金利息	-	1	0	0	-	
算入公債費等(B)	 算入公債費等	-	748	796	895	916	
(A) - (B)	 実質公債費比率の分子	-	670	608	610	591	

分析欄

元利償還金等については、主に学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債の元利償還金の増により、前年比で2百万円の増となった。一方、算入公債費等については、主に平成22年度普通交付税基準財政需要額公債費の増により、前年度比で21百万円の増となったため、実質公債費比率の分子は591百万円と前年度比で19百万円の減額となっている。

しかし、今後は、近年の大型公共施設の整備事業に係る元金償還が始まることにより、元利償還金は下げ止まり、横ばいに推移することが推測されることから、引き続き大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し元利償還金を適正な数値に抑えることにより、実質公債費比率の分子の抑制に努める。

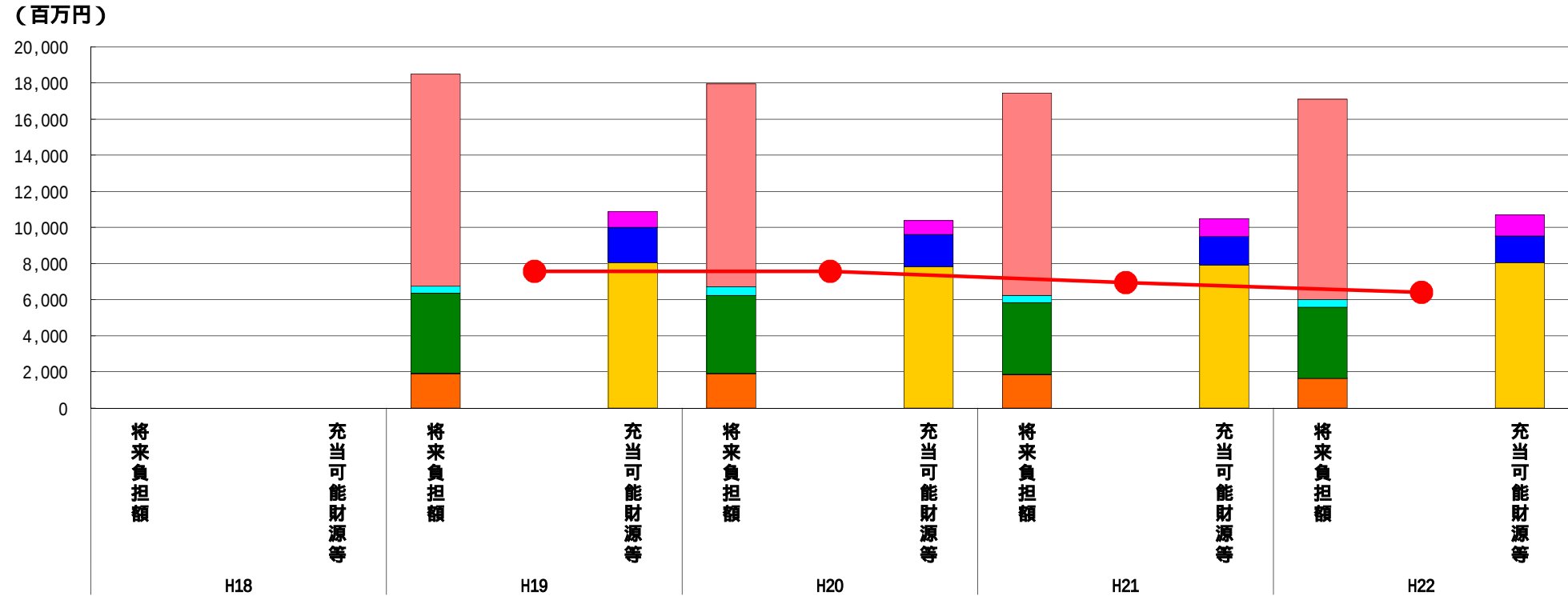
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道厚岸町



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,733	11,227	11,199	11,108
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	384	463	417	406
	公営企業債等繰入見込額	-	4,439	4,320	3,976	3,939
	組合等負担等見込額	-	19	14	9	6
	退職手当負担見込額	-	1,907	1,913	1,851	1,651
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	893	765	987	1,166
	充当可能特定歳入	-	1,951	1,760	1,583	1,469
	基準財政需要額算入見込額	-	8,055	7,841	7,925	8,051
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,584	7,571	6,959	6,423

分析欄

将来負担額については、主に公営住宅建設事業債、学校教育施設等整備事業債の地方債残高の減(前年度比▲91百万円)及び一般職員に対する退職手当負担見込額の減による退職手当負担見込額の減(前年度比▲199百万円)により、前年度比で342百万円の減となった。

一方、充当可能財源等については、充当可能特定歳入が前年度比で114百万円の減となったが、主に財政調整基金等の残高の増による充当可能基金の増(前年度比179百万円)及び過疎対策事業債、臨時財政対策債の算入見込額の増による基準財政需要額算入見込額の増(前年度比126百万円)があり、将来負担比率の分子は、前年度比で536百万円の減額となった。

今後は、地方債における新規発行額を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債や既発行債の高金利債の繰上償還を行い、地方債残高の減額に努め、将来負担比率の分子の圧縮に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。